

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	外国政府派遣留学生の予備教育への協力等			担当部局庁	高等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度			担当課室	学生・留学生課留学生交流室			学生・留学生課長 松尾 泰樹	
会計区分	一般会計			施策名	XIV-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日策定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施等に対する協力の実施を目的とする。 また、外国において学校教育を受けた者の我が国の大学への入学については、外国において学校教育における12年の課程を修了した、又はこれと同等以上の学力を有することを要件としているが、諸外国においては中等教育の課程修了まで12年を要しない国がある。そのため、これらの国々で中等教育を修了した者については、「文部科学大臣が指定した教育施設において、我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程(準備教育課程)」を修了し、かつ、18歳に達した者に対し、大学入学資格を与えることとしており、こうした準備教育課程を開設する教育機関の指定を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 中国政府派遣留学生 日中間の教育交流計画に基づき、中国人留学生を我が国の大学院へ受け入れている。文部科学省ではこれらの留学生の受け入れにあたり、現地で行う日本語の予備教育のための教員派遣等の協力を行っている。 ② マレーシア政府派遣留学生 マレーシア政府の国策である東方政策に基づき、マレーシア政府派遣留学生を我が国の大学学部及び高等専門学校へ受け入れている。文部科学省ではこれらの留学生の受け入れにあたり、現地で行う教科教育のための高等学校教諭の派遣(学部のみ)、選考試験実施等の協力を行っている。 ③ 準備教育課程推進経費 文部科学省が設置する「大学入学のための準備教育課程の指定等に関する調査協力者会議」において、準備教育課程を開設する教育機関の指定等のための調査等を行っている。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	100	99	95	88	81	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
	計		100	99	95	88	81		
	執行額		93	82	78				
執行率(%)		93.0%	82.8%	82.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日中間の教育交流計画やマレーシア政府の国策である東方政策に基づき、優れた人材を我が国の高等教育機関に受け入れることにより、将来を担う人材の育成に資するとともに、国際交流に貢献するものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①中国赴日本国留学生予備学校(吉林省長春市東北師範大学内)派遣教員数			活動実績 (当初見込み)	人	16	17 (16人)	17 (16人)	(17人)
	②マラヤ大学予備教育部派遣教員数			活動実績 (当初見込み)	人	20	17 (20人)	17 (20人)	(20人)
単位当たりコスト	2,284(千円/人)			算出根拠	H23年度執行額(77,671千円)/派遣教員数(34人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	謝金	58百万円	58百万円						
	旅費	26百万円	20百万円						
	庁費	4百万円	3百万円						
	計	88百万円	81百万円						

事業所管部局による点検				
	評価	項 目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、中国政府との教育交流計画及びマレーシアの東方政策等に対する協力として、当該国（中国・マレーシア）から我が国への学生の留学を円滑に行うため日本語予備教育等を実施する事業であるため、国が責任を持って実施する必要がある優先度の高い事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、当該国（中国・マレーシア）において日本語予備教育等を行う派遣教員の謝金等の一部を支出するものであり、真に必要な経費に限定している。また、派遣教員の在勤手当等の支給に関しては、毎年度、適切な水準となるよう規定の見直しを実施している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、都道府県における教員不足等の理由により、マラヤ大学予備教育部派遣教員数に不足が生じているが、日本語予備教育は滞りなく行われており、中国からは平成23年10月に107人を、マレーシアからは平成24年4月に181人（学部123人、高専58人）を受け入れた。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・平成23年度には、現地（中国・マレーシア）での日本語予備教育を修了した288人が日本へ留学を果たしている。 ・しかし、年々派遣教員の確保が難しくなっており、教員確保に向けた都道府県教育委員会等との更なる連携・協力を図ることが必要である。なお、平成23年度においては「都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議」に出席し、教員派遣について協力依頼を行っている。 ・経費の執行に関しては、執行一覧を作成し、謝金、旅費、庁費の使途に応じて支出先・使途を適切に把握している。また、両国政府からも予備教育に係る相応の経費負担を求めている。			
	予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、所掌する行政事務（中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施に係る経費など）を推進するために必要な経費であり、予算執行状況の観点から検証を行う。 2. 所 見：本事業は、現地で行う予備教育のための教員派遣に係る経費等において、平成23年度決算において不用額が生じているが、平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成25年度概算要求においても、積算単価の再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	これまでの執行実績等を踏まえ、印刷製本単価の見直し等による庁費の縮減及び旅費単価の見直しによる縮減等により、概算要求に▲7百万円反映した。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0176	

A.文部科学省
78百万円

謝金	55.7百万円
旅費	21.7百万円
庁費	0.3百万円

中国及びマレーシアからからの留学生を受け入れるにあたり、現地で行う予備教育のために教員派遣や選考試験実施等の協力を行う。
準備教育課程を開設する教育機関の指定等のための調査等を行う。

(注)本事業において百万円を超える契約はない。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.文部科学省			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	現地での予備教育等のための派遣教員謝金	55.7			
	旅費	現地での予備教育等のための教員派遣旅費 等	21.7			
	会議費	会議開催経費	0.3			
	計		78	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。